

明政クラブ

コロナ禍における子どもの見守り強化のための取組

問 国において「子どもの見守り強化アクションプラン」が示されたが、本市の取組状況を伺いたい。

答 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う学校の休業や外出自粛等により子どもの見守りの機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっている状況を踏まえ、虐待の早期発見・早期対応につなげるため、国においてアクションプランが示された。

本市においては、市町村に設置されている要保護児童対策地域協議会が中核となり、学校、保育所や幼稚園、母子保健事業など、協議会のネットワークを活用した状況把握を行い、対象児童の支援や措置につなげているほか、「つなぐBANK」の仕組みやネットワーク等を活用した子どもの見守り体制強化の取組を始めている。

今後、地域の様々なネットワークを活用し、支援が必要な子どもや家庭の状況把握に努め、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に力を合わせて取り組みたい。

つなぐBANK：フードバンク活動や生活用品・学用品などの提供を通じて、ひとり親家庭を総合的に支援する事業。(一社)ひとり親家庭福祉会が運営している。

公明党

障害者のためのオンライン相談窓口の創設

問 来庁が困難な障害者や介護者向けに、オンラインでの対面方式で申請手続や相談ができるような窓口を創設するべきではないか。

答 新型コロナウイルス感染症の感染拡大をきっかけに、窓口等における対面サービスが徐々にオンライン化に移行する傾向にある中で、本市においても、来庁した聴覚障害者に対してオンラインで手話通訳ができるような環境を現在整備している。

オンライン相談窓口の創設については、資料等を見ながら対応することで、利用者にとって安心感があり、分かりやすい相談につながるものと考えている。障害に関する相談は機微な個人情報であるため、プライバシー保護や情報セキュリティ対策などの安全性を担保した上で、相談体制などの運用方法を具体的に検討していく。

核兵器禁止条約発効を見据えた長崎市の取組

問 第1回締約国会議の開催について、情報収集の進捗状況を伺いたい。また、会議へのオブザーバー参加を本市としてどのように考えているのか。

答 第1回締約国会議は、核兵器禁止条約発効後1年以内に国連事務総長が招集することとなっている。

長崎への誘致については、国連やNGO等へ情報収集を続ける中で、条約発効が目前に迫り、締約国会議に向けた協議が本格化するとの情報が得られており、引き続き情報収集に努めたい。

締約国会議へのオブザーバー参加については、国際NGOである平和首長会議として参加できる可能性が高いものと考えており、広島市と協議の上、参加の方向で検討したい。また、核兵器禁止条約をさらに実効性のあるものにするために、様々なネットワークを通じて、締約国以外の国のオブザーバー参加についても働きかけしていきたい。

核兵器禁止条約は平成29年7月、122か国・地域の賛成多数で採択された。各国による署名を経て、批准した国・地域が50に達した90日後に発効する。10月1日現在、批准した国・地域数は46。

令和長崎

かきどまり野球場の整備と公共施設の活用

問 かきどまり野球場のナイター施設整備の進捗状況と、夜間の公共スポーツ施設の活用について見解を伺いたい。

答 現在、市内でナイター設備のある公営野球場は長崎県営野球場のみである。かきどまり野球場にナイター設備が整備されると、社会人の利用などが見込まれ、市民の健康増進が期待されるほか、スポーツ合宿の誘致などの経済効果と併せて、スポーツ振興にも寄与することから、今後、財源確保や他の施設を含めた需要の把握に努め、設置の可能性を検討したい。

また、本市では体育館や屋内プールをはじめ、一部のグラウンドやテニスコートに照明設備を設置して夜間にスポーツをする場所を提供しており、市民の健康づくりや生きがいづくり、地域コミュニティの推進に寄与している。今後とも利用者の意見を聴きながら、スポーツ施設の利用促進に努めたい。

